令和４年度

自 己 評 価 報 告 書

令和５年４月

学校法人　九州電気専門学校

１．学校の教育目標

（１）電気の安定的な供給・使用を支える電気技術者は、現代社会にとって、必要不可欠な存在である。近年、社会生活が多様化・複雑化し、電気の供給・使用方法も大きく変化しており、今後、電気技術者の果たす役割の重要性はさらに増していくものと思われる。

（２）本校は、「電気技術教育を通じ、国家社会の進展と人類の福祉に貢献する」という　開学の精神のもと、次の教育目標を掲げている。

・誠実明朗な人格の形成に努め、責任を重んずる有能な技術者を養成する。

・電気技術の習得を志す者に、その経歴・年齢を問わず勉学の場を設け、社会の発展に寄与する。

２．本年度に定めた重点的に取組むことが必要な目標や計画

（１）学生個々の適性や能力に応じた教育・指導の充実

・基礎学力(数学など)および専門力の向上(定期的な学力判定や資格取得講座の充実など)

・企業ニーズやデジタル社会を考慮した、より実践的なカリキュラムの検討

・教員の学習指導力向上に資する研修会等への参加

・休・退学者の防止に向けた学生の個別学習指導・生活指導の充実

（２）国家資格取得の推進

・学力に応じた資格関連講座（資格入門講座、技術講座Ⅰ・Ⅱ）の受講

・電気主任技術者試験（第三種）・・・目標　合格 15%以上、理論科目合格 30%以上

・電気工事士試験（第一種）　・・・・目標　合格 50%以上

（３）就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

・就職内定率 95 パーセント以上

・「学内企業研究会」の定期的な開催

・先輩学生による就活体験講話、当校ＯＢ社員による会社説明会の継続実施

・ＳＰＩ（就職採用試験）のための Web 上の模擬試験や模擬面接等の対策支援

・就職先企業の開拓

３．評価項目の達成及び取組状況

（１）教育理念・目標

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	④　3　2　1
2	学校における職業教育の特色を持っているか	④　3　2　1
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④　3　2　1

4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④　3　2　1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④　3　2　1

［特記事項］

(1 の項目について)

・教育指針に基づき、学則・履修規程、日常の学業・生活等を学生便覧に明示し運用している。

(2 の項目について)

・昼間部、夜間部を擁し、経産省認定科目を中心に、電気業界の経験を持つ講師陣によって授業を行うとともに、基礎学力養成のための一般教育科目、幅広い専門力養成のための一般電気科目を併せて教育している。

(3 の項目について)

・電気技術者が不足している中、社会における需要は増えており、優秀な国家資格取得者の継続的な輩出を目標に対策講座を実施している。

(4 の項目について)

・学内では、学生・保護者に対し、入学式、オリエンテーションなどの機会に、学生便覧や掲示により周知するとともに学外へも、パンフレット、ホームページ等を通して公開している。また、年次途中においても、理念や目的等に基づく具体的な施策について情報提供を行っている。

(5 の項目について)

・各学科の特色を持ったカリキュラムの中で、企業と連携した「教育課程編成委員会」を設け、企業のニーズを反映させると共に専門分野だけでなく、社会人育成の教育科目を持ち、社会に出て活躍できる有能な電気技術者を育てる教育を行っている。

（２）学校運営

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④　3　2　1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④　3　2　1
3	運営組織や意思決定システムは整備されているか	④　3　2　1
4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	④　3　2　1
5	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④　3　2　1

6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④　3　2　1
7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④　3　2　1

［特記事項］

（1,2,3,4,5,7 の項について）

・目的に沿った運営や事業計画策定及び規程類を含め、組織運営はほぼ適切に実施されている。

（6 の項目について）

・これまで保護者向け情報発信の「KEC だより」を発刊し年々充実してきており、毎年の保護者アンケートの結果も好評で、本校教育活動への理解も深まってきている。

（３）教育活動

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④　3　2　1
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の 確保は明確にされているか	④　3　2　1
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④　3　2　1
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④　3　2　1
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4　③　2　1
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4　③　2　1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4　③　2　1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価をとりいれているか	4　③　2　1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④　3　2　1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④　3　2　1

11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④　3　2　1
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④　3　2　1
13	関連分野における先端的な知識･技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組 が行われているか	4　③　2　1

［課題　1］

（5,6,8 の項目について）

・関連企業の抽出及び参加の意思確認などを行い、意見交換が出来る仕組み作りを行う。

1　取組み

・「職業実践専門課程」認可取得(R5 年度)に向け、「教育課程編成委員会」を年 2 回開催(8 月,12 月)

・より実践的な職業教育の実現に向け、業界が本校学生に求める技術（ＩｏＴ技術、シーケンス制御など）や企業等講師による技術実習等について意見交換を実施。

2　課題提起

・本校の授業カリキュラムに関する企業等委員との意見交換を踏まえ、業界が求める技術について、可能なものから R5 年度の授業カリキュラムに反映する必要がある（IoT 関連項目他）

［改善方策］

・教育課程編成委員会の継続的実施及び授業カリキュラムへの反映

（ＩｏＴ関連授業「IoT・シーケンス工学」の開講）

［課題　2］

（7 の項目について）

・自己評価を基本に学生を含む学校関係者評価など、外部からの評価を受入れる仕組みの充実が必要。

1　取組み

・「学生による授業評価ｱﾝｹｰﾄ」を実施（授業終了の都度）

・ｱﾝｹｰﾄ結果を担当講師にﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸのうえ、講師懇談会で情報共有

2　問題提起

・後期授業を終了した段階で、ｱﾝｹｰﾄ集約し、担当講師への確実なﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸが必要（3 月目途）

・ｱﾝｹｰﾄ集約結果の講師懇談会での共有及び意見交換による改善方法の検討が必要（4 月目途）

［改善方策］

・継続的に、学生による授業評価ｱﾝｹｰﾄを実施し、担当講師へのﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸを行うとともに、改善方法を検討し実施する仕組みを充実していく。また、改善状況については、実績を踏まえ、講師懇談等で意見交換を行う。

［課題　3］

（13 の項目について）

・学習指導力向上や先端技術情報収集を目的とした研修等へ参加し企業等との意見交換の機会も利用しながら積極的に知識の修得を図る。

1　取組み

・教員の学力指導力向上に資する研修会等の受講

※９月：実践！AI＋IoT 活用セミナー（主催：全国専門学校電気電子教育研究会）

※１１月：シーケンス制御作業受験対策講座（主催：三菱電機㈱FA センター）

※１２月：学生の意欲を育む関わり方（主催：福岡専修学校各種学校協会）

・企業等講師による本校講師への技術教育の検討

2　問題提起

・教育課程編成員会での意見も参考にしながら、引き続き、新技術関連の研修受講などを行い、関係者に情報共有する必要がある。

・本校授業への新技術導入に向け、企業等講師による教員指導を計画的に実施する必要がある

・「規律ある授業・実験・実習」「厳正な試験実施・評価」などを目指して、「学習指導要領」を策定し、非常勤講師を含め、関係者が一丸となって取り組む必要がある。

［改善方策］

・業界が本校学生に求める新技術関連の講習会への積極的参加

・企業等講師による講義・実習の計画的な実施

（例）高圧受電設備保守点検ﾎﾟｲﾝﾄや点検実習（接地抵抗測定等）、IoT 機器による設備監視デモ
パソコンによるシーケンスプログラム作成・機器制御実習に向けた指導　など

・「学習指導要領」の策定・周知・実施

［特記事項］

（1,2,3 の項目について）

・一般教育科目、専門科目（経産省認定科目、一般電気科目）により体系化しており、専門科目では、経産省認定科目及び、専門士称号を取得する基準時間数を確保するとともに、シラバスに各科目の到達目標を示し、国家資格合格水準の確保を図っている。

・一般教育科目には、就職試験への対応を考慮した「一般教養」、電気工学の基礎学力養成のための「数学」「物理学」、電気工学・電子工学（デジタル電子）の導入科目としての「基礎講座」を実施している。

・専門科目については、デジタル化にむけた社会環境の変化を踏まえたカリキュラムの見直しを検討中。

（4 の項目について）

・電力会社、設備メンテナンス関係への企業が主な就職先になっており、電力設備の施設見学会など企業と連係した校外研修もカリキュラムに織込み実施する。また、資格取得のための技術講座や職業観・勤労観を育成するための社会教育・一般教養・就職ガイダンス・講師による講話等を取り入れている。

（9 の項目について）

・休・退学者等を除く判定対象者について、校納金未納者、成績不良者、出席率不足者は不合格、それ以外の修業年限を満たし、授業科目に合格した者に学生の卒業及び履修年次を決定している。

・試験及び成績考査についても判定基準を明確化している。

（10 の項目について）

・資格取得のための技術講座Ⅰ・Ⅱの科目で、第三種電気主任技術者、第一種・第二種電気工事士を選択学習できるようにしている。また、理解度に応じたクラス分けを行っている。

（11、12 の項目について）

・電力会社、電機メーカ、電気工事会社、大学等と連係し、第一種電気主任技術者、技術士、博士（工学）等の資格を有した教員を多く確保している。

（４）学修成果

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	就職率の向上が図られているか	④　3　2　1
2	資格取得率の向上が図られているか	4　③　2　1
3	退学率の低減が図られているか	④　3　2　1
4	卒業生･在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④　3　2　1
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4　③　2　1

［課題　1］

（２の項目について）

・学力に応じた資格取得関連科目（資格入門講座、技術講座Ⅰ・Ⅱ）の「受講ステップ」を整理し、資格取得の意義も含めて意思疎通を図ることで意識付けを図る。

1　取組み

(１)学力に応じた教育指導の充実

・「学力判定試験（数学、電気基礎)」の導入。

・資格入門講座（基礎数学(A/B)コース)、技術講座Ⅰ（資格基礎コース）の新設

・本校における「在学中の資格取得支援策」を学生・保護者に適宜周知し、資格取得の「意識づけ」を強化

(２)効果的な授業カリキュラムの編成

・「基礎学力」関係カリキュラムの再構築検討

・電気主任技術者試験（第三種）合格率の高い他校のベンチマーク調査結果に基づくカリキュラム見直し検討

電験３種については、まず「理論」の科目合格を目指し、結果的に４科目合格者を増やす流れとなるよう資格関連講座のコースやテキストを見直し

・経産省認定科目の講義内容精査（R5 まで継続検討)

2　課題提起

(1) 学力に応じた教育指導の充実

・学力判定試験や基礎数学コースの設置等により基礎学力向上に取り組んでおり、その結果を踏まえ次年度も継続実施。

(2) 効果的な授業カリキュラムの編成

・今年度検討したカリキュラム見直しについては、教育課程編成委員会へ実施状況を報告のうえ意見交換を行うなど着実に実施する必要がある。

・経産省認定科目の精査については、R5 年度以降に本格検討が必要

(3) 資格取得率の目標設定

・各資格の平均合格率などを参考に「数値目標」の再検討が必要

(4) 受験率の向上

・電気主任技術者試験（第三種）と電気工事士試験（第一種）の受験率は、それぞれ３割(電気工学科)、５割程度(電気工学科＋電気工事士科)であり、更なる受験への意識づけが必要

[改善方策]

(1) 学力に応じた教育指導の充実については、今年度の実施内容を踏まえ継続実施

(2) 効果的な授業カリキュラムの編成についても検討した内容を確実に行う

(3) 資格取得率の目標設定

・電気主任技術者試験（第三種）…4 科目合格：受験者の 10%、理論科目合格：受験者の 20%

・電気工事士試験（第一種）…受験者の 55%、電気工事士試験（第二種）…在学中の 100%取得

(4) 受験率の向上

・電気主任技術者試験（第三種）と電気工事士試験（第一種）を受験するよう意識づけを都度実施

［課題　2］
（5 の項目について）
・学校の教育活動の改善につなげるため、卒業生の資格取得・認定の状況について情報収集と分析を行う

1　取組み
・R 3 年度から実施している証明書申請データ（第三種電気主任技術者単位取得証明書など）の蓄積及び卒業生（50 名程度）への電話アンケートによる資格取得状況の調査を継続実施
・上記データの分析
（これまでの分析結果）
・卒業生の証明書発行の申請目的で最も多いのは施工管理技士(R2 年度 15 件､R3 年度 33 件､R4 年度(8 月末)16 件)、次は電気主任技術者、第二種電気工事士(R2､3 年度 各々10 件弱程度)

2　課題提起
・教育活動との関係性を整理するためには、更にデータの収集と分析が必要。
［改善方策］
・引き続きデータを蓄積するとともに、切り口を変えて分析を進め、教育活動との関係性を整理する。
・施工管理技士については、教務部と連携し、授業カリキュラムへの織込みを検討する

［特記事項］
（1 の項目について）
・就職率は毎年 95%以上であり、日頃の就職支援・指導により就職率向上に努めている。
・１年後期に就職ガイダンスを実施し、2 年次での就職活動に備えている。
・先輩や OB による就活体験講話、「学内企業説明会」、外部講師による就活セミナー等を実施
・就職内定者を学内に掲示することで他の学生の意識促進を図っている。
（3 の項目について）
・休退学率は、在籍学生の 3.1%(12 月末現在）である。(昨年 3.6%)
・定期的に面談を行っているが、学業不振や進路変更による休退学者に加えて、メンタルなども一つの要因となってきている。
・授業の理解不足による退学を防止するため、授業の空き時間などを活用した個別指導を適宜実施している。
・入学時の選考で、学力や学ぶ内容のミスマッチがない様、選考基準に基づき実施している。

（4 の項目について）
・学内で表彰制度を設け、第一種電気工事士及び電気主任技術者等の国家資格合格に対し表彰をおこなっている。
・社会的な活躍として評価があった場合は、卒業生、在校生から直接または間接的に情報収集して広報（パンフレット、ホームページ）などで紹介することとしている。

（５）学生支援

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学生相談に関する体制は整備されているか	4　③　2　1
3	・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④　3　2　1
4	・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4　③　2　1
5	・ 学生の生活環境への支援は行われているか	④　3　2　1
6	・ 保護者と適切に連携しているか	④　3　2　1
7	・ 卒業生への支援体制はあるか	4　③　2　1
8	・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④　3　2　1

［課題　1］

(1,2 の項目について)

・就職ガイダンスの充実、オンラインでの受験環境の改善、きめ細かな就職支援や電気工学科向け学内企業研究会の実施

1　取組み

・電気工事士科の就職ガイダンスは、電気工学科のガイダンスのポイントをまとめたダイジェスト版により実施し、電気工学科（定時制）は 3 年度に内容充実のため拡大した時間数を維持し計画的に実施。全日制の就職ガイダンス授業も受講できるよう配慮。

・オンラインでの説明会や面接に適切に対応できるようにするため、ノートパソコン 1 台を新規購入するとともに、WiFi ルーターを設置。

・就職に向けた個別面談の実施及び進路相談対応については、応募書類(履歴書、エントリーシート等)作成の指導(志望動機の書き方など)、面接・作文試験の個別指導(想定質問に対する回答内容の指導、模擬面接の実施・指導、作文指導など)を実施。

・学内企業研究会は 3 年度の実績、内定状況等を踏まえ、参加企業の検討・絞込みを実施。(12 月中に参加企業に案内)。

2　課題提起

・電気工事士科、電気工学科(定時制)についてはSPI、一般常識、作文については、応募先決定後の短期間では準備が間に合わないため、ある程度早い段階から計画的な取り組みが必要。

・ノートパソコンの購入(4/上)によりオンラインの説明会や面接に適切に対応できているが、学生が企業研究に使用している就職支援センター備付のパソコン(2台)は、経年が古く(Win7 2013年発表)既に保守が終了(2019年)しており更新が必要。

・学内企業研究会は学生が多くの企業の方から直接話を聞くことできる貴重な機会であり、また就活に向け心のスイッチを入れるきっかけとなることから、継続して実施する必要がある。

3　改善方法

・SPI、一般常識、作文については、主管課と連携し計画的な取組みを行う。

・学生の企業研究(企業や求人票の検索)に支障をきたすことがないよう5年度にパソコン(2台)を計上する。

・個別面談や履歴書作成の指導・添削・模擬面接など応募や選考に向けきめ細かな支援を行う。

・学内企業研究会は4年度の実績も踏まえ、5年度も継続して実施する。

［課題　2］

（4の項目について）

・医療機関リストの活用および運用結果を踏まえたフォローの実施。

・スクールカウンセラーによるメンタルヘルス等の問題を抱える学生、保護者、教職員の支援。

1　取組み

・令和3年度に作成した医療機関リストの活用状況を踏まえたフォロー(情報の見直し・充実など)を実施する(活用事例を集約し改善の要否を検討)。

・カウンセリング等に関する教職員および保護者に対する助言・指導や心理に関する教職員研修（1回／年）の実施

2　課題提起

・スクールカウンセラー制度は有効に機能しており、引続き活用し、より効果的な運用を行っていくことが必要。

※ 面談を希望する学生への対応や、教職員からの相談に対応する助言　など

［改善方策］

・次年度も継続して配置し、実績を積みながら今後の運用の方向性を検討する。

［課題　3］

（7の項目について）

・就職後直ぐに退職するケースの情報を集め、就職支援に活かせるか検討する。

・再就職可能企業の把握

1　取組み

・再就職を希望した学生の実態調査・ヒアリングを行い、退職の原因や背景を探る。

・求人票を基に再就職可能企業(既卒応募可など)を整理し、求人一覧表に反映する

2　課題提起

・就職後直ぐに退職するケースは年に1件程度と少ない。申し出があれば、その都度聞き取りを行っているが、今のところ就職支援につながるようなものはない。

・都度データを抽出し求人票分から求人一覧表に整理する。

[改善方策]

・引き続き、就職後直ぐに退職するケースの情報を集め、就職支援に活かせるか　検討する。

・求人票受付の都度、既卒の扱いについて確認し、求人一覧表に整理する。

[特記事項]

(3,5の項目について)

・学校内に「就職支援センター」を設け、かつ職員が常駐して学生への対応を行っている。また、学生部と担任と連携して就職活動や生活環境などの支援を実施している。

・授業の空き時間などを活用して、個別質問に対応している。

・相談BOXの設置、なんでも相談窓口を開設、ホームページ、学生便覧に相談用のメールアドレス・電話番号を掲載するなどの対応を行っている。

＜本校独自の経済的支援制度＞

・兄弟姉妹・親子入学特典制度、優待入学制度、特待生制度、学費分納・延納制度がある。

＜公的制度＞

・日本学生支援機構奨学金制度、国の教育ローンを適宜紹介している。

・高等教育修学支援新制度（文部科学省が所管する）の指定校認可済み。

＜生活環境＞

・実家を離れて一人暮らしをする学生に、学校周辺の住居に関する情報提供や不動産会社の紹介を行っている。

・校舎内に「休憩室」を設けており、休憩時間や放課後に学生同士のコミュニケーションを図る場として自由に利用できるようにしている。

・アルバイト・病院など一般生活に関する相談を随時受け、助言をしている。

(6の項目について)

・学校の取組みや成績を家庭通信等により行っており、成績や出席に問題がある場合は、三者面談を実施。

・保護者からの相談は、担任・関係部署連携で対応している。

(8 の項目について)

・働きながら学べる夜間部を有しており、勤労学生に対する門戸を開いている。

・電気に興味を持つ社会人に対し、専門実践教育訓練給付制度（電気工事士科対象）を利用しての学び直しの場を提供すると共に、新卒者同様の就職支援を行っている。

（６）教育環境

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学内外の実習施設等について十分な教育体制を整備しているか	4　③　2　1
3	・ 防災に対する体制は整備されているか	4　③　2　1

〔課題　1〕

(1,2 の項目について)

・定期的な点検等の実施により施設・設備の適切な維持管理を図っていく。

・オンライン授業システムなどの構築を含めた設備の更新は、収支状況を踏まえ、段階的な導入を検討。

・新技術関連については､教育課程編成委員会での企業等の意見も踏まえ具体的導入を検討。

・環境整備と教育を踏まえ、蛍光灯の LED 化を電気工事士科での授業の一環として計画。

1　取組み

・不具合のある実習器具、教材の更新（都度）

・パソコンについては、講義等に支障のあるものから優先的に更新を実施。

・講義用プロジェクタや高電圧実験室機器の更新、デジタル教材購入などを含めた効果的な教育設備計画の策定

・各実験室の備品台帳の再チェックおよび備品台帳のデジタル化

・オンライン授業も考慮した教室のネットワーク環境整備（校内の Wi-Fi 環境整備済）

・本校 OB の支援により、照明設備の LED 化を実施。（８月改修工事完了）
なお、授業スケジュールの調整ができず授業の一環としては未実施。

2　課題提起

・天井据付型プロジェクタの更新が必要（現在は代替品で対応）

・教育課程編成委員会での意見を踏まえ､「より実践的な職業教育」や「新技術導入」に資する教材の計画的な購入が必要

・備品台帳のデジタル化(データベース化)が必要

・施設・設備の修繕・補修に対応しつつ、耐用年数が超過した設備の更新が必要。

［改善方策］
・天井据付型プロジェクタについては、投資効果等も考慮し、移動式も含め検討する。
・「より実践的な職業教育」や「新技術導入」に資する教材の計画的な購入検討
・備品台帳のデータベース化検討
・耐用年数が超過した設備については、収支状況を踏まえ、設備の劣化状況、学校運営への影響度等を考慮しながら設備計画を策定し、計画的な設備の更新を実施。

〔課題　2〕
(3 の項目について)
・防災教育を確実に実施し、災害への共通認識を明確にするとともに役割分担の再認識を図る。
・組織的な訓練については、コロナの影響を考慮し、机上での確認など可能な取組みも含め検討を行う。
・オリエンテーション時などに、火災・地震の避難経路や避難場所の指導が必要。

1　取組み
・各教室に避難経路図を掲示。
・消防設備点検結果を踏まえ、煙感知器の更新、防火扉の改修工事を実施。
・防災教育を実施（8 月）し、火元責任者の担当区域、災害発生時の教職員の役割等について周知。
・上記教育に併せ、机上での通報・消火・避難訓練とともに、消火器、屋内消火栓設備、避難器具の取扱い訓練を実施。
・E1 は新入生指導で、E2・L・B・C についてはオリエンテーションで避難指導等を実施。
・職員に対する防災訓練（８月）の知見を、ホームルームなどで学生に伝達。

2　課題提起
・消防訓練において災害発生時の教職員の対応力を高めることが必要。
・計画どおり、避難指導等を実施

［改善方策］
・コロナ渦においても机上での消防訓練を実施するなど定期的に実施し、教職員の防災意識、対応力の向上を図る。
・引き続き、オリエンテーション時などに避難指導等を実施

（７）学生の受入れ募集

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学生募集活動は、適正に行われているか	④　3　2　1

2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4　③　2　1
3	学納金は妥当なものとなっているか	④　3　2　1

［課　題］

（2 の項目について）

・2010 年をピークに入学者が減少傾向にあり、ここ 2 年はコロナの影響か増加傾向にあったものの目標入学者数（特に高校新卒者）には達していない。安定した入学者数を確保することが課題である。

1　取組み

・進学者に影響力のある、高校教諭（担任、進路担当など）への情報提供。

・高校教諭向け「KEC だより」の内容検討のなかで、進学サイト業者（リクルート・マイナビなど）から高校の教員が求める情報の収集

2　課題提起

・進学サイト業者からの情報は「学校の特徴をアピールする」など一般的な内容であったため、実態に近い情報収集方法の検討が必要。

［改善方策］

・高校教員経験者に直接アドバイスをもらうなど、具体的な項目の抽出を行う。

［特記事項］

（1 の項目について）

・パンフレットなどを使い、高校内ガイダンス・会場ガイダンスで生徒へ直接の広報活動や高校へ訪問して進路担当の先生へ情報提供して生徒募集活動を行っている。

・ホームページを基に高校生だけではなく、資格取得・転職を目指す社会人等へ情報を提供し募集活動を行っている。

（3 の項目について）

・学納金は本校の教育内容、施設、教育設備、社会経済状況等を勘案しながら、同分野他校との水準を考慮し決めている。

・学納金は募集要項，学校説明会，ホームページ等で明示している。

・入学を辞退した場合の納付金の取扱いについても募集要項に明示している。

（８）財務

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4　③　2　1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④　3　2　1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	④　3　2　1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	④　3　2　1

［課題　1］

（1 の項目について）

・これまでの電気の基礎技術を継続しながら、IoT や通信ネットワークなど現場に即した技術のカリキュラムへの織込みを検討するなど、魅力あるカリキュラムへの見直しを行い入学者増を図る。

・企業との連係については、まず、意見交換会等を行い、今後の方向性を検討していく。

1　取組み

・「デジタル教育」関係カリキュラムの検討
（「IoT・シーケンス工学」の開講など）

2　課題提起

・教育課程編成委員会での情報収集や意見交換も活用のうえ、引き続き、新技術導入方策の検討が必要

・現場に即した技術として、「シーケンス」関係実習の高度化検討が必要

・R5 年度より、計算機実習Ⅱ（プログラミング・統計）を導入するため、教育課程編成委員会での意見も参考にしながら、制御やデータサイエンスに関連した授業内容の検討も必要。

［改善方策］

・教育課程編成委員会での情報収集や意見交換を活用し、新技術導入やシーケンス関係実習の高度化、データサイエンス導入などを検討

［特記事項］

（2, 3, 4 の項目について）

・予算は事業計画、設備計画等に基づき編成し、前年度実績をベースに、各部署の予算要求額を精査し、全体調整を行っている。

・予算は、評議員会に諮問した後、理事会の議決を得て決定され、予算に則った執行および運用を行っている。
・県の補助金等を活用し、実験機器を計画的に整備している。
・選任された外部監事が監査を実施しており、監事は事業報告書により事業の概要を把握し、収支計算書、貸借対照表等の計算書類により会計監査を適切に実施し、監査報告書を作成している
・総務部に「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」及び「監査報告書」を備置し、在学者その他の利害関係者の閲覧に供している

（9）法令等の遵守

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④　3　2　1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4　③　2　1
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4　③　2　1
4	自己評価結果を公開しているか	4　③　2　1

［課題　1］
(2 の項目について)
・個人情報の取扱いについては県（私学振興課）を通じて発せられる内容を基に「個人情報保護方針」を策定して運用を行っているが、常に時代の変化を注視していく必要がある。

1.　取組み
・「個人情報保護方針」を基に、入学時の個人情報保護に伴う承諾書や学生情報の学外持ち出し防止など情報管理を徹底している。

2，問題提起
・面接時の対応など時代の流れに即した知識習得の仕組みが十分でない。

［改善方法］
・全教職員に対し定期的に外部講師等の講演を行う等、時代に合った個人情報取扱いの徹底を図る。

〔課題　2〕
(3、4 の項目について)
・常に PDCA サイクルを意識し、部門横断的に課題を共有し、メリハリのある運用を行う。

1　取組み
・自己評価 WG を定期的に開催し各部での共有を図る。
・社会教育・一般教養と就職支援活動の連携を意識したものにするなど、アンケートの質問を一部変更し実態に即したものとした。

2　課題提起
・アンケート結果を基に、各部門で課題を共有し問題解決を図る必要がある。

[改善方策]
・アンケート結果からの課題や部門間で課題を共有し、PDCA サイクルをしっかり回すことで解決を図り、今後の課題について次年度計画に反映する仕組みの充実が必要。

[特記事項]
(1 の項目について)
・各種法令や専修学校設置基準に定められている規則を遵守し、適正な運営をしている
・資格認定に関わる学科においては、法令を遵守し、資格取得に必要な科目、時間数、教員を確保している。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④　3　2　1
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4　③　2　1
3	地域に対する公開講座･教育訓練(公共職業訓練等を含む) の受託等を積極的に実施しているか	4　③　2　1

[課題　1]
(2 の項目について)
・地域社会貢献の意義等についての指導は実施しているが、活動までの展開は十分でない。

1　取組み

・社会教育においてボランティア活動についての授業を実施。
　ボランティア活動のポイントや実際の活動例の紹介を行い、その後、グループ討議・発表を行い、レポートにまとめさせた。

2　課題提起

・グループ討議、発表を行うことでボランティア活動に対する意識は深まったが、実際の活動にどのようにつなげていくかが課題である。

［改善方策］

・グループ討議においては、講義内容だけでなく自分達ができる活動についても議論を行い、具体的なアイデアを発表させるなど実践につながる取組みを行う。

［課題　2］

（3 の項目について）

・アンケート等により、公開講座の実施内容や時期など受講者ニーズを考慮した実施方法について検討を進める。
・また、一般の受講可能な対策講座の日程については、計画決定時点で早めにホームページに開示すとともに、資格を必要とする関係業界へ積極的にＰＲを行う。

1　取組み

・各資格対策講座の計画的実施

2　課題提起

・各資格対策講座は計画的に実施できているが、電験３種受験対策講習会については、受講者のほとんどが本校学生であるため、まず、授業でのﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟを図ることが肝要。

［改善方策］

・校外にニーズのある受験対策講座（電気工事士試験（第一種・二種）関係）の継続実施
・電気主任技術者試験（第三種）受験対策講座については休止することとし、通常のカリキュラムで実施している資格入門講座等の内容充実により対応することとする。

［特記事項］

（1 の項目について）

・夏休みの小中学校向けの体験実習など中学・高校・諸団体等希望があれば受け入れている。
・地域住民からの申し出による町内会合への教室貸出し等も対応可能としている。

（11）国際交流

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を以って行っているか	4　③　2　1
2	留学生の受入れ･派遣､在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4　③　2　1
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4　③　2　1
4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4　③　2　1

［課題　1］

（1, 2, 3, 4 の項目について）

・留学生の在留資格などの法制度や他校の対応状況を確認しながら、今後の課題を検討する。

1　取組み

・適切な対応ができるよう「留学生等外国人学生募集要項」を整備し、学校説明会に参加した留学生へ配布。

2　問題提起

・今年は数人の留学生から本校入学希望の問合せがあったが、日本語検定資格の不足等で入学に至らないケースが多かった。

［改善方策］

・コロナ発生から 3 年目で入国管理も規制が緩和されつつあり、今後は留学生からの問い合わせも増えると思われる。留学生入学の手続きや対応等の体制づくりを検討する必要がある。

［特記事項］

・特に無し。

４．学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

評価項目について、それぞれ具体的な課題や改善方策を抽出しており、総合的に評価出来ていると考える。なお、重点目標に対する評価は以下のとおり。

o　教育・指導の充実

・電気技術者を目指す意欲のある学生に門戸を広く開放しているが、結果として学力差が生じているため、早い時期での学力差解消に取組む必要がある。

そのため、都度学生の学力を確認するとともに、学力に応じたきめ細かい指導ステップを構築し実践することとしており、今後その仕組みをより充実させていく必要がある。

・専門教育と並んで、社会人としての心構えや職業観・勤労観育成のための一般的な教育も重視し、指導を引き続き行っていく。

・本校講師・卒業生による体験談講話を実施して、学生から好評を得ている。引き続き、外部講師を依頼する等も含め、学生が更に関心を引くようなものにする。

ｏ 国家資格取得の推進

第三種電気主任技術者等の国家資格合格者の増加のため、国家資格毎のカリキュラムを組むことにより、学生の目的意識が明確になり、一部学習効果もみられたが、結果として合格目標を達成できなかった。このため、国家資格取得を意識した取組みステップとそれに応じたカリキュラム内容を見直し、レベルに応じた指導ができる様な仕組みづくりを行い実施することとした。

成果としてはこれからだが、今後も継続実施し、質の向上を図ることとする。

ｏ就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

就職内定率は、ここ数年、目標とする９５％以上をいずれの年も達成しており、今後も継続して目標の達成を目指す。

具体的には、学生の就職に関する意識向上と企業活動の理解促進を目的とした「学内企業研究会」の開催や、先輩学生による活動対象学生への「就活体験講話」の実施、また近年の就職採用試験の動向等を考慮した「Ｗｅｂ模擬面談」の採用等の諸施策を実施することにより、目標の達成を目指していくこととする。

我が国においては、最近の新型コロナウイルス感染に伴う経済情勢悪化の影響により入学者数の変動はあるものの、基調的には少子化や若者の電気離れの傾向にあり、本校の入学者数は厳しい状況となっている。

一方、社会生活における電気の重要性は更に高まっており、そこに従事する電気技術者の不足が懸念される中、即戦力の人材を養成する本校の役割はますます重要となっている。

今後も新型コロナウイルス感染防止に十分な配慮を行うとともに、デジタル化など変化の激しい社会情勢に応じたカリキュラムの再編等も考慮し、魅力ある学校経営を目指していく必要がある。

以　　上